

3 子どもの健やかな成長に資する教育環境の整備

(1) 次代の親の育成

ア 子育ての楽しさと意義の育成

(担当課：教育庁県立学校教育課、教育庁義務教育課)

男女が協力して家庭を築くことや、子どもを生き育てることの大切さを、児童生徒の発達段階に応じて教育することを推進します。

○ 現状と課題

学校における家庭科教育では、児童生徒の発達段階に応じて家庭のあり方や家族の人間関係、子育てについて学習し、生活における自立とともに、他の人と連携し共に生きるための技術を習得することをねらいとしています。幼稚園や小学校では、行事や学習等学校生活を通して、親や祖父母などの家族の愛情に気づき、自分が家族から暖かく見守られ、大切にされていることを実感するなどベースにし、人に対する優しさや、家族を思う気持ちの育成を図っています。中学、高校においては、保育所、幼稚園等への訪問や幼児触れ合い体験等の実践的・体験的な活動を通して、乳幼児理解を深め、子どもを生き育てることの大切さを教育しています。次世代の育成については、家庭科教育等の教科学習のみでなく、学校教育活動全体の視点で捉え、社会において子どもたちが自立的に生きる基礎を培うことが必要です。

○ 今後の取り組み・具体的な支援策

- ・学校教育全体を通して、家族のあり方、家庭を築くことや子どもを生き育てることの意義等についての学習に取り組みます。
 - ① 学校行事等を通して、家族の愛情に気付かせたり、家族を大切に思う気持ちを育てたりできるような行事の取組の工夫を図ります。
- ・児童生徒の発達段階に応じた教育環境づくりに取り組みます。
 - ① 児童生徒がいろいろな機会を通じて、実際に乳幼児との触れ合いや交流、親世代との交流など、実践的・体験的な学習活動ができるような取り組みを推進します。

イ 次代の親育てを意識した活動支援

(担当課：教育庁生涯学習振興課)

家庭教育支援関連事業や人権教育促進事業を通して、次代の親を育成します。

○ 現状と課題

近年の核家族化や人間的つながりの希薄化等により、子育ての負担感や、教育の仕方がわからないといった家庭教育に関する悩みが増えています。また、いじめ問題や家庭内における児童虐待の問題、深夜はいかいや薬物乱用等、青少年にかかる事件の増加や少年犯罪の低年齢化は、深刻な状況にあります。

子育ては未来の本県を支える人材を育てる営みとの認識のもと、家庭の教育機能が発揮できるように家庭教育を支援する事業や人権教育に関する事業等を実施してきました。

地域においても各機関や団体等が子育てや家庭教育に関する講座や学習会等を実施していますが、参加しない親や参加できない親が多数おり、その支援のあり方が課題としてあげられます。

○ 今後の取り組み・具体的な支援策

子育ては未来の沖縄を支える人材を育てる重要な営みであるとの認識のもと、社会全体で家庭の教育機能を支援し、次代の親育てを意識した家庭教育支援に関する事業や人権教育に関する事

業を引き続き実施していきます。

地域で家庭教育を支援する関係者等に対して、専門的な知識や技能を修得するため「家庭教育カウンセリング研修会」や「家庭教育支援講演会」、「人権教育指導者研修会」を実施し、家庭教育や子育て、人権に関するアドバイスができる人材の育成を図ります。

また、子育てや家庭教育に悩む親等を対象に「親子電話相談」を引き続き実施するとともに、相談員の資質の向上にも努めます。

○ 県の関連事業名

家庭教育支援充実事業、家庭教育カウンセリング研修事業、人権教育促進事業、親子電話相談事業

目 標 名	指 標	単 位	平成21年度 (見込値)	平成26年度 (目標値)	担当課
家庭教育カウンセリング研修会	受講市町村数	市町村	16	26	教育庁生涯学習振興課
人権教育指導者研修会	受講団体数	か所	143	160	教育庁生涯学習振興課
家庭教育支援講演会	参加人数	人	400	500	教育庁生涯学習振興課
親子電話相談	相談件数	件数	2,800	2,800	教育庁生涯学習振興課

ウ 青少年の交流推進

(担当課：青少年・児童家庭課)

次代を担う心豊かな青少年を育成するため、交流体験事業を継続して実施します。

○ 現状と課題

次代を担う青少年に対し、自主性及び協調性を養い、あわせて生きる力を育てることによって、青少年の基本的な人格の形成と自立の確立を促すことが必要とされております。

このような必要性を踏まえ、心身ともに健やかな青少年を育成するためには、県外や県内の青少年との交流や体験事業のできる機会を多く提供することが必要です。

○ 今後の取り組み・具体的な支援策

交流体験活動を通して、次代を担う心豊かな青少年を育成するために、

- ① 県外における活動「沖縄県青少年フレンドシップイン九州」(九州の青少年との交流体験活動)
- ② 「他県少年の船受け入れ」(熊本県、大分県等の受け入れ)

等、これまで実施してきた事業の内容をさらに充実発展させていきます。

○ 県の関連事業名

青少年交流体験事業費

エ 若年期における職業観の形成促進等就職支援の充実

(担当課：雇用労政課)

沖縄県キャリアセンターを中心とした若年者就職支援の促進

○ 現状と課題

本県においては、学生の就職内定状況が全国と比較して低く、若年者の失業率は高いという厳しい状況が続いています。

このような状況が継続した場合、若年期における職業能力の蓄積が十分になされず、将来的には本人の人生設計に大きな影響を与えることになりかねません。

この原因としては、県内における求人数の絶対的不足があげられます。また、それ以上に若年者の高い離職率にみられる就職意識の希薄さや、根強い県内志向・公務員志向が若年者の失業率を高める一因となっています。

○ 今後の取り組み・具体的な支援策

【今後の取り組み】

若年期に無業者又はフリーターとして過ごすことは、本来、スキルの形成に重要な期間を無為に過ごすことにつながり、この状態が長期化するとスキル不足などを理由に年齢を重ねるにつれ安定的に就職先を探すことが難しくなるのが現状です。

このため、在学中に意識啓発等の支援を行うことにより、可能な限り学卒直後の無業者やフリーターを生まない戦略を取るとともに、若年期の職業観の醸成には各家庭におけるサポートも重要であることから、保護者向けの意識啓発を促進します。

また、本県の若年者雇用状況の改善のためには、関係機関との連携による産業振興を通じた県内での雇用の確保とともに県外就職の促進が不可欠であるため、県外就職に向けた意識啓発を図ります。

【具体的支援策】

在学中における就職意識啓発を充実させるため沖縄県キャリアセンターを中心に以下の支援を行います。

- ① 専門のカウンセラーによるキャリアカウンセリング（個別就職相談）を実施します。
- ② 学校など教育現場へ直接出向きカウンセリング・セミナーを実施するなどキャリア教育の強化を図ります。
- ③ 保護者向けの就職関連セミナーを実施します。
- ④ 県外インターンシップを促進します。

○ 県の関連事業名

若年者総合雇用支援事業、はばたくウチナーンチュ応援プログラム、インターンシップ拡大強化事業

目 標 名	指 標	単 位	平成21年度 (見込値)	平成26年度 (目標値)	担当課
沖縄県キャリアセンターの利用促進	利用者数	人	35,000	40,000	雇用労政課

(2) 子どもの生きる力の育成に向けた学校の教育環境等の整備

ア 豊かな心を培う教育の推進

(担当課：教育庁県立学校教育課、教育庁義務教育課)

豊かな人間性の育成を目指し、心の教育の充実に努めます。

○ 現状と課題

少子化や核家族化、都市化の進展に伴い、子どもの生活習慣・対人関係、自己規律や共同の精神を育む役割を担ってきた家庭や地域社会の教育力の低下などが原因・背景となって、不登校やいじめ、暴力行為、薬物乱用、性に関する非行等の解決すべき課題も多くなっています。

また、子どもたちには「生きる力」を育むことを目指し、一人一人が人間として調和のとれた成長を遂げることができる環境を整備し、「生きる力」の礎ともいえるべき、生命を尊重する心、他者への思いやりや社会性、倫理観や正義感、美しいものや自然に感動する心などの豊かな人間性の育成を目指し、心の教育の充実に努める必要があります。

○ 今後の取り組み・具体的な支援策

道徳教育と特別活動の関連を重視し、豊かな体験を充実させることで、内面に根ざした道徳性の育成に努めます。

生徒の発達段階に応じ、学校教育活動全体を通して、道徳教育や人権教育を組織的・計画的に行い、生命の尊重と自他の人格を尊重し、お互いの個性を認め合う共生の心や他人を思いやる心、正義感や公正さを重んじる心などの豊かな人間性の育成を図ります。

教育相談活動の活性化を図るとともに、スクールカウンセラーや巡回教育相談員、スクールソーシャルワーカーを活用し、関係機関との連携を図りながら課題解決に向けた指導体制の充実を推進します。

人権教育及び啓発運動を推進し、学校における「人権を考える日」の設定や「人権委員会」の設置促進に努めます。

○ 県の関連事業名

スクールカウンセラー等活用事業、スクールソーシャルワーカー活用事業、道徳教育実践研究事業（文科省指定）5校、人権教育研究指定（文科省指定）2校、平和教育（沖縄県指定）2校

目 標 名	指 標	単 位	平成21年度 (見込値)	平成26年度 (目標値)	担当課
スクールカウンセラー等活用事業	設置箇所数	人	158	200	教育庁義務教育課
スクールソーシャルワーカー活用事業	設置箇所数	人	5	30	教育庁義務教育課
スクールカウンセラー配置事業 (県立)	配置校数	校	38	全校	教育庁県立学校教育課

イ 確かな学力を身に付ける教育の推進

(担当課：教育庁県立学校教育課、教育庁義務教育課)

児童生徒一人一人が学びを楽しみ、高める「わかる授業」の構築

○ 現状と課題

21世紀は、新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要度を増す、いわゆる「知識基盤社会」の時代であるといわれています。そのため、生涯にわたって学ぶことが求められており、「生きる力」を育むことを目標としている学校教育の役割は極めて大きいといえます。

小・中学校における全国学力・学習状況調査や高等学校における就職内定率及び進学率は全国平均を下回っており、本県児童生徒の学力の状況は好ましくなく、今後とも、教育改革に積極的に取り組みつつ、子どもたちの能力と個性が発揮できる環境整備を進める必要があります。

児童生徒に確かな学力を身に付けさせ学習意欲を高めるための「わかる授業」の構築と、その基盤としての「基本的な生活習慣」の確立が喫緊の課題であり、その改善を図るとともに、不登校対策、高等学校中途退学対策及び進路指導の改善に努める必要があります。

○ 今後の取り組み・具体的な支援策

学校の教育活動全体を通じて、幼児児童生徒一人一人に、変化の激しいこれからの社会で自立的に生きる上で必要な「生きる力」を育むため、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の調和のとれた人材の育成を図ります。

このため、児童生徒の実態や保護者等の願いを踏まえ、創意工夫を生かした教育活動の充実のため、各教科等において基礎的・基本的な知識・技能をしっかり習得させるとともに、観察・実

験やレポートの作成、論述といった知識・技能を活用する学習活動の充実に努めます。

なお、具体的な支援策として、

- ① 小・中・高校が連携した創意工夫を生かした教育活動を展開します。「教育課程」の充実
- ② 確かな学力など、自己実現の喜びを実感できる個に応じた指導を展開します。「わかる授業」の構築
- ③ 規則正しい生活リズムの定着を推進します。「基本的な生活習慣」の確立
- ④ 早期に就職希望先の決定ができるよう指導体制の確立を図ります。「キャリア教育」の充実など、関係機関の連携のもと県民総ぐるみによる取り組みを推進します。

○ 県の関連事業名

授業改善プロジェクト事業（中学校の国語、数学担当教諭を対象にした研修）（県単）、授業支援プロジェクト事業（全国学力調査等から、課題として明らかになった単元や領域についての形成確認問題の作成・活用）（県単）、沖縄県学力到達度調査（小4と中2の児童生徒を対象にした調査）（県単）

目 標 名	指 標	単 位	平成21年度 (見込値)	平成26年度 (目標値)	担当課
就職活動促進事業	就職内定率	%	80.0	90.0	教育庁県立学校教育課

ウ たくましい心と体を育む教育の推進

(担当課：教育庁保健体育課)

子どもの健やかな成長を図るため、たくましい心と体を育む教育を推進します。

○ 現状と課題

児童生徒の体力・運動能力は、平成16年度から横ばい状況となっており、全国平均に達していない状況にあります。体力の向上を図るためには、各学校における校内体力向上推進委員会等の取り組みを活性化し、学校・家庭・地域社会が一体となった取り組みが必要であります。

また、少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子供や子育てをめぐる環境が大きく変化の中で、家庭や地域における子育て機能の低下により、心身の健康問題等が生じています。

○ 今後の取り組み・具体的な支援策

学校体育・スポーツ及び健康教育においては、心と体を一体としてとらえ、運動や健康・安全についての理解と運動の合理的な実践を通して、自ら積極的に運動に親しむ資質や能力を育てます。同時に、健康を保持増進するための実践力を育成するとともに、体力の向上を図り、明るく豊かで活力のある生活を営む態度を育成します。

心身の健康問題を解決するため、養護教諭を対象とした専門的知識及び実践的能力を養うための各種研修会を開催するなど、養護教諭の資質向上を図ります。

○ 県の関連事業名

スポーツ振興事業費、全国高校総体準備・開催事業、健康教育研修事業費

エ 個性を大切にせる教育の推進

(担当課：教育庁県立学校教育課、教育庁義務教育課)

一人一人のニーズに応じた教育を推進します。

○ 現状と課題

幼児児童生徒は教育を通じて、社会の中で生きていくための基礎・基本を身に付けるとともに、個性を見だし、自分にふさわしい生き方を選択していきます。こうした一連の過程で試行錯誤を重ねながら様々な体験を積む中で、自己実現を目指しており、それを的確に支援することが教育の最も重要な使命であるといえます。そのため、幼児児童生徒一人一人の個性や能力を重視し、個々のニーズを把握し、個に応じた学習方法や指導方法の工夫・改善を行い、その伸長を図ることを目指しています。また、「生きる力」を育むうえでは、一人一人の個性を生かした教育を行うことは極めて重要であり、そうした観点から、改訂された新学習指導要領の趣旨を踏まえ、教育課程の弾力化、指導方法の工夫・改善、多様な特色ある学校づくり等を一層推進していく必要があります。

○ 今後の取り組み・具体的な支援策

児童生徒の学習状況を的確に把握し、一人一人の良さや可能性を伸ばし、各教科等における基礎・基本の定着を図る教育を推進します。

職業教育においては、ものづくりを通して、生徒の興味・関心を高め、社会の変化や産業界の動向に対応したスペシャリストを養成します。

中高一貫教育においては、計画的・継続的な教育により、生徒の個性と創造性を伸長する教育を推進します。

特別支援教育においては、ノーマライゼーションの進展や障害の重度・重複化や多様化に伴い、一人一人のニーズを的確に把握し、必要な支援を行い可能な限り自立し、社会参加を図る教育を推進します。

へき地の学校については地域の特性や良さを生かした学習指導を充実させ、生徒の自己実現を支援します。

目 標 名	指 標	単 位	平成21年度 (見込値)	平成26年度 (目標値)	担当課
特別支援学校における特別支援学校教諭免許状の保有状況	保有率	%	60.0	75.0	教育庁県立学校教育課

オ 魅力ある学校づくりの推進

(担当課：教育庁県立学校教育課、教育庁義務教育課)

学校や地域の特色を生かした開かれた魅力ある学校づくりを推進します。

○ 現状と課題

学校教育においては、児童生徒の能力・適性、興味・関心、進路希望などが多様化しています。各学校はそれぞれの個性を最大限に伸ばさせるため、児童生徒のニーズを踏まえ、学習の選択幅をできる限り拡大して、多様な特色ある学校づくりを行うことを目指しています。魅力ある学校づくりのためには、中・長期的な視点に立って県立学校編成整備計画を推進するとともに、教育における学校・家庭・地域社会の役割分担と相互の連携や創意工夫を凝らした特色ある学校づくりを目指します。また、教職員としての使命感や資質・力量・識見、豊かな人間性と実践的な指導力向上のための教職員研修、教育の基盤となる施設・設備の充実を図る必要があります。

○ 今後の取り組み・具体的な支援策

多様化している児童生徒の実態に応じてそれぞれの個性を最大限に伸ばさせるため、各学校が特色ある教育活動を行うことを推進します。

教育における学校・家庭・地域社会の役割分担と相互の連携、創意工夫を凝らした学校づくり、地域の特色に応じた教育を推進します。

教職員としての使命感、資質・力量・識見を高めるための教職員研修の実施、教育の基盤となる施設・設備の充実を図ります。

すべての学校で、幼児児童生徒一人一人のニーズに応じた特別支援教育が展開できるよう、特別支援教育コーディネーターの指名、校内委員会の設置など校内支援体制を整備するとともに、改訂された新学習指導要領の趣旨を踏まえ教育課程の弾力化、指導方法の工夫・改善、特色ある学校づくり等を一層推進します。

- ① 特別支援教育理解推進事業等により、幼・小中学校、高等学校、特別支援教育にかかる校内支援体制を整備・充実します。
- ② 特別支援学校、特別支援学校等においては就学指導の充実に努め、職業自立推進事業を推進します。また、特別支援学校等における医療的ケア体制整備事業を促進し、交流及び共同学習の推進に努めます。

○ 県の関連事業名

文部科学省委嘱「発達障害者等支援・特別支援教育総合推進事業」（平成20年～24年）

目 標 名	指 標	単 位	平成21年度 (見込値)	平成26年度 (目標値)	担当課
特別支援学校における特別支援学校教諭免許状の保有状況	保有率	%	60.0	75.0	教育庁県立学校教育課

カ 幼児教育の充実

(担当課：教育庁義務教育課)

充実した幼児教育の促進を図ります。

○ 現状と課題

幼児教育は人間形成の基礎が培われる極めて重要な時期であることを踏まえ、地域社会の中で、家庭と幼稚園等が十分な連携を図り、幼児一人一人の望ましい発達を促し、幼児が健やかに育つ環境の整備に努めることを基本的な考えとしております。

しかし、現状として、3・4歳児の就園率が極めて低い状況にあり、その時期にふさわしい発達を保証するためにも3歳からの入園できる公立幼稚園が求められています。

また、教育時間終了後の「預かり保育」は、地域の実態や保護者のニーズに応じた対応が求められており、今年度は41市町村中29市町村で実施されていますが、さらに拡充する必要があります。

社会環境の変化及び少子化、核家族化等により子育て支援が必要とされる近年、保護者と地域のニーズに応え、地域に開かれた幼稚園づくりが求められています。

幼稚園と保育所の連携では、教育内容、保育内容の相互理解を図り、発達や学びの連続性を視点においた取り組みが求められ、子育て支援の連携を図る必要があります。

○ 今後の取り組み・具体的な支援策

幼児教育の充実については、『沖縄県幼児教育振興アクションプログラム』により、3・4歳児就園や子育て支援、職員配置の改善等の教育環境の整備を促進するとともに、研修会等の開催を通して、幼稚園関係者の意識の啓発に努めます。

預かり保育については、市町村の実情や保護者のニーズを見据えながら、それぞれの市町村にあった預かり保育の促進に努めます。

さらに、子育て支援では、保護者と地域のニーズに応え、地域の幼児教育センターとしての子育て及び「親と子の育ちの場」として役割や機能を発揮できるよう、地域に開かれた幼稚園づく

りを促進します。

また、幼稚園と小学校の連携、幼稚園と保育所の連携について、研修や交流による相互理解を図り、連携の促進に努めます。

市町村における『幼児教育施策プログラム』策定の促進を図ります。

【具体的支援策】

- ① 『沖縄県幼児教育振興アクションプログラム』に基づき、幼児教育の充実を図ります。
- ② 子育て支援については、研修等を実施し、その重要性を呼びかけていきます。
- ③ 各種研修会等を実施し、教員の資質向上に努めます。
- ④ 市町村における『幼児教育施策プログラム』の策定状況を調査し調査結果を生かし、関係機関へ促進を図ります。

○ 県の関連事業名

沖縄県幼児教育振興アクションプログラム推進会議 ・ 説明会の開催

目 標 名	指 標	単 位	平成21年度 (見込値)	平成26年度 (目標値)	担当課
市町村における幼児教育施策プログラムの策定促進	市町村教委	市町村	10	20	教育庁県立学校教育課

(3) 家庭や地域の教育力の向上

ア 健やかな青少年を育む地域活動・体験活動の拡充

(担当課：教育庁生涯学習振興課)

放課後子ども教室推進事業を通して健やかな青少年を育む地域活動・体験活動の充実を図ります。

○ 現状と課題

子どもが犠牲となる犯罪・凶悪事件が相次いで発生し社会問題化したことや、子どもを取り巻く家庭や地域の教育力の低下が指摘される中、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）づくりが求められています。

このため、「放課後子ども教室推進事業」において、すべての子どもを対象として、安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを推進しています。

課題としては、①活動場所の確保、②コーディネーター等人材の育成・確保、③地域ボランティアの確保、があげられます。

○ 今後の取り組み・具体的な支援策

子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）をつくるため、地域の方々の参画を得て、小学校等において放課後や週末等に余裕教室を活用した「放課後子ども教室推進事業」を実施し、実施市町村に補助金を交付します。

県においては推進委員会を設置するとともに指導者の研修会を実施します。

○ 県の関連事業名

放課後子どもプラン、学校・家庭・地域の連携協力推進事業

目 標 名	指 標	単 位	平成21年度 (見込値)	平成26年度 (目標値)	担当課
放課後子ども教室推進事業	実施教室	教室数	201	230	教育庁生涯学習振興課

イ ユイマール精神でつなぐ学校・家庭・地域社会の連携

(担当課：福祉・援護課、教育庁生涯学習振興課)

地域ボランティアの力で学校・家庭・地域の連携を推進します。

○ 現状と課題

地域福祉の担い手であるボランティアの裾野を広げ、その活動支援を図るため、県ボランティア・市民活動支援センターの運営を支援し、地域においてボランティア活動へ参加しやすくするための体制整備を図っているところです。

社会福祉への理解を深め、ボランティア活動の裾野を広げるため、沖縄県ボランティアセンターがボランティア協力校を指定し、学童・生徒の福祉活動体験学習の機会の提供をこれまで行ってきました。

今後は、住民の多様なニーズに対応するため、ボランティア団体の活動促進やボランティアリーダー、ボランティアコーディネーター等の育成を推進する必要があります。

また、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進し、「学校・家庭・地域」の連携、子どもたちの健全育成に努める必要があります。そのためにも、「学校支援地域本部事業」等を通して学校を支援する地域コーディネーター、ボランティアの人材育成、組織体制づくりが求められています。

○ 今後の取り組み・具体的な支援策

ボランティア団体の育成、活動促進を図るためにボランティア数の増加に努めていきます。

ボランティアコーディネーターの配置が全市町村にて促進できるよう今後とも県ボランティアセンターを支援していきます。

「学校支援地域本部事業」の推進を図り、支援本部未設置市町村に対する設置に向けた支援を行います。設置済みの市町村、地域本部においては、円滑な実施のため、コーディネーター、ボランティアの人材育成や組織体制づくりへの支援を行います。

○ 県の関連事業名

地域福祉推進事業費（社会福祉活動促進費補助金）、学校支援地域本部事業（文部科学省委託事業）

目 標 名	指 標	単 位	平成21年度 (見込値)	平成26年度 (目標値)	担当課
ボランティア活動振興促進事業	ボランティア数/人口	%	5.1	6.6	福祉・援護課
	ボランティアコーディネーターを配置している市町村数	市町村	23	26	福祉・援護課

ウ 生き生きした活動を支える社会教育基盤の整備・充実

(担当課：教育庁生涯学習振興課)

社会教育指導者や公民館の支援、子どもの読書活動推進を通して青少年の生き生きした活動を支えます。

○ 現状と課題

近年、家庭や地域の教育力の低下が叫ばれ、いじめ問題や家庭内における児童虐待、地域における深夜はいかいかや飲酒、喫煙、薬物に関する問題等、青少年を取りまく環境は厳しい状況にあります。

青少年が安全・安心な環境のもと生き生きとした活動を行い豊かな心を育むために、地域のリーダー的存在である社会教育指導者の育成や公立公民館や自治公民館の活動を支援してきました。また、家庭・学校・地域における社会教育基盤の整備・充実として子どもの読書活動の推進を行ってきました。

課題としては、子どもの読書活動の推進においては、市町村の基本的な考え方や具体的な取り組み事項を示した「市町村子どもの読書活動推進計画」の策定促進があります。

○ 今後の取り組み・具体的な支援策

青少年に生きる喜びを与え夢や希望を持って活動するための社会教育基盤の整備・充実として、子どもの読書活動を県及び各市町村においても推進するため、各市町村子どもの読書活動推進計画の策定を支援します。

地域のリーダー育成については、沖縄県社会教育研究大会の開催や沖縄県公民館連絡協議会の活動支援を通して、家庭や地域の教育力向上を担う社会教育指導者の資質向上を図るとともに各機関や団体等が実施する社会教育指導者への研修事業等を積極的に支援します。

○ 県の関連事業名

子どもの読書活動推進事業、社会教育研究大会

目 標 名	指 標	単 位	平成21年度 (見込値)	平成26年度 (目標値)	担当課
子どもの読書活動推進計画の策定	策定市町村数	市町村	12	21	教育庁生涯学習振興課
沖縄県社会教育研究大会	参加人数	人	300	350	教育庁生涯学習振興課

エ しつけ・心の触れ合いのある家庭教育機能の充実

(担当課：教育庁生涯学習振興課)

家庭教育支援関連事業を通して、家庭教育機能の充実に努めます。

○ 現状と課題

家庭は、人間形成の基礎を培ううえで最も重要な役割を持ち、人格形成に大きく影響を及ぼします。しかし、近年の核家族化や地縁的つながりの希薄化等により、子育ての負担感や、教育の仕方がわからないといった家庭教育に関する悩みが増えています。

これまで家庭教育機能の充実のため、子育てやしつけ等に悩む親への支援として「親子電話相談事業」や地域で家庭教育を支援する関係者への「家庭教育カウンセリング研修事業」など「家庭教育支援関連事業」を実施してきました。

課題としては、子育てや家庭教育に関する講座や学習会等に参加しない親や参加できない親に対する支援のあり方があげられます。

○ 今後の取り組み・具体的な支援策

しつけや規範意識、情緒の安定等、家庭教育はすべての教育の出発点であり、子育てや家庭教育を支援する取り組みは今後とも継続していく必要があります。

引き続き地域で家庭教育を支援する関係者等に対して、専門的な知識や技能を修得するため「家庭教育カウンセリング研修会」や「家庭教育支援講演会」を実施し、家庭教育や子育てに関するアドバイスができる人材の育成を図ります。

また、子育てに悩む親等を対象に「親子電話相談」を引き続き実施するとともに、相談員の資質の向上にも努め、しつけ・心のふれ合いのある家庭教育機能の充実に取り組みます。

○ 県の関連事業名

家庭教育支援充実事業、家庭教育カウンセリング研修事業、親子電話相談事業

目 標 名	指 標	単 位	平成21年度 (見込値)	平成26年度 (目標値)	担当課
家庭教育カウンセリング研修会	受講市町村数	市町村	16	26	教育庁生涯学習振興課
親子電話相談事業	相談件数	件数	2,800	2,800	教育庁生涯学習振興課
家庭教育支援講演会	参加人数	人	400	500	教育庁生涯学習振興課

(4) 子どもを取り巻く有害環境対策の推進

(担当課：青少年・児童家庭課)

子ども達の健全育成を阻害する有害環境の浄化を推進します。

○ 現状と課題

急速な少子化の進行や就業形態の多様化、情報化社会の進展等により、青少年を取り巻く環境が大きく変化している中、少年犯罪の凶悪化・低年齢化が社会問題となり、青少年の健全育成が重要な課題となっています。

また、次世代を担う青少年の健全な成長のため、これを阻害するおそれのある行為を防止し、青少年のための環境を整備することが求められています。

○ 今後の取り組み・具体的な支援策

- ① 市町村の協力のもと社会環境実態調査を実施し、有害興行・深夜興行場等へ沖縄県青少年保護育成条例の遵守を指導します。
- ② 沖縄県青少年保護育成条例に基づき、青少年の健全な育成を阻害するおそれのある興行、図書、器具類、広告物等の有害指定を行います。
- ③ 青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律に基づき、青少年のインターネットの適切な利用に関する啓発の推進、フィルタリングの普及促進など、有害環境への対策にあたります。
- ④ 春・夏・年末年始の青少年育成県民運動に関係機関、地域、家庭が一体となって取り組み、県民総ぐるみで青少年の健全な育成に努めます。

○ 県の関連事業名

青少年健全育成啓発事業費、青少年育成県民運動事業費

